

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-3-3)

施策名	3-3 貿易投資	担当部局名	貿易経済協力局通商金融・経済協力課	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	我が国企業が持つ技術力をはじめとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていくとともに、投資インセンティブや発掘・誘致・支援体制を強化するとともに、海外企業経営トップからの要望等を吸い上げて、具体的な制度改善につなげるにより、対内直接投資の拡大を図る。			政策体系上の位置付け	3 対外経済
達成すべき目標	○我が国企業の国境を越えた貿易・投資等の事業活動の円滑化及び海外市場での我が国企業の競争条件の改善を図り、海外からの富の流入の増加を図る。 ○世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込む。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度 4,839 (4,192)	24年度 3,263 (2,413)	25年度 1,568	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値								測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
			年度ごとの実績値										
			基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	
1 対内直接投資残高(兆円)	17.8	24	35	32	17.8								「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 インフラ・システム輸出促進調査等委託費	2138 (1837)	1121 (997)	829	平成22年度	-	世界のインフラ需要を獲得し、外需を取り込むことで我が国の成長・再興を図るべく、インフラ・システム輸出案件候補について事業実施可能性調査を積極的に実施する。 具体的には、事業実施可能性調査を通して、案件が組成される前段階から、我が国技術の優位性を活かした、かつ相手国のニーズに応えた提案を行い、我が国の受注に繋がる案件の組成を図る。	-	0224
2 アジア拠点化立地推進事業費補助金	500 (500)	500 (500)	500	平成22年度	1	高付加価値拠点の立地であって、2以上の国においてグループ会社が事業を行っているグローバル企業であること等一定の要件を満たす国内投資について、当該拠点の国内立地を支援し、日本の強みに適合した高付加価値機能の呼び込み・集積を図る。	-	0226
3 アジア拠点化立地推進調査等委託費	663 (654)	71 (63)	66	平成22年度	1	我が国の内外に向けた投資促進に向け、対日投資環境に係る魅力度調査や、投資規制・国際課税に係る諸外国制度調査等我が国の事業環境の改善に向けた各種調査等を行う。	-	0227
4 国際博覧会出展事業委託費	942 (871)	950 (727)	607	平成18年度	-	「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマとして、2015年にイタリアミラノで開催されるミラノ国際博覧会では、日本館の出展を通じ、食糧問題、飢餓と飽食など人類が直面している地球規模の課題の解決に向けて、我が国の取り組みや、我が国が誇る先端技術が、これらの課題解決に貢献できる可能性を国際社会に発信する。	-	0245
5 博覧会国際事務局(BIE)分担金	3 (3)	3 (3)	3	昭和40年度	-	日本は国際博覧会条約第32条の規定に基づき、定められた分担金を拠出する。	-	0246